

未来選択会議第8回オープン・フォーラム開催

生活者の選択と行動で決める未来

— 政策に多様な意見の反映を —

3月6日、東京都内にて「未来選択会議第8回オープン・フォーラム」を開催した。当日は、与野党の国会議員をはじめ、大企業経営者、スタートアップ経営者、労働組合、マスメディア、若者団体代表、若手官僚、学識者、シンクタンクなど、多彩な顔触れが会場での議論に参加し、学生、本会および所属企業社員、各地経済同友会会員など約200人が傍聴・視聴した。本号では討議のハイライトをお伝えする。

未来選択会議は、多様なステークホルダーが自由闊達に議論を行うことで、日本の変革に向けたうねりを生み出すことを目指し、2020年9月にスタートした。

(所属・肩書は開催時)



開会挨拶(要旨)

代表幹事 櫻田 謙悟

未来選択会議はマルチステークホルダーによる開かれた議論の場であり、論点・選択肢を提示するというで開催してきたが、これまではまだ対立軸が明確に示されていないと感じている。今日はあえて付度なしで本気で議論していただきたい。

今後は提示された論点・選択肢を基に、いわば「新しい資本主義」の経済同友会版ともいえる「生活者共創社会」に関する立案・発信を行っていききたい。未来選択会議の議論を基に自ら行動を起こそうとするには、参加者を1桁、2桁増やし、3万人規模の会議体に仕上げることによって、政府のみならず社会全体に影響力を及ぼし、行動変革を促していくような会議体にしていきたい。

プレ・フォーラムについて(要旨)

事務局報告

会議の前に、2月11日にプレ・フォーラムを21人による完全オンライン形式で開催した。高校1年生から60代まで、学生・社会人・経営者と属性や地域性もさまざまな方に参加いただいた。3時間という時間の制約もあり、教育・奨学金を題材に議論を行った。「高等教育の教育費は誰が負担すべきか」という問いに対して、会合の前は「原則個人や家族の負担」が多かったのに対し、会合後には、むしろ「社会が負担」すべき、あるいは選択肢にはなかった「企業が負担」すべきといった新しい意見も多く出された。

参加者(リソースパーソン)

※順不同・敬称略

秋元 里奈

未来選択会議 準備会合 メンバー
食ベチョク 代表/ビビッドガーデン 取締役社長

荒井 優

立憲民主党 衆議院議員
党政務調査会長補佐 代表政務室副室長

北村 健太

未来選択会議 準備会合 メンバー
経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 課長補佐

小林 史明

自由民主党 衆議院議員/自由民主党 副幹事長
前デジタル副大臣兼内閣府副大臣

清水 秀行

日本労働組合総連合会 事務局長

芹川 洋一

経済同友会 アドバイザリー・グループメンバー/日本経済新聞
論説フェロー/BSテレ東[NIKKEI 日曜サロン]キャスター

丹羽 啓介

未来選択会議 準備会合 メンバー
財務省 大臣官房文書課 課長補佐

濱松 誠

未来選択会議 準備会合 メンバー
ONE JAPAN 共同発起人・共同代表

坊垣 佳奈

未来選択会議 準備会合 メンバー
マクアケ 共同創業者・取締役

三浦 瑠麗

国際政治学者/山猫総合研究所 代表

室橋 祐貴

未来選択会議 準備会合 メンバー
日本若者協議会 代表理事

吉田 徹

同志社大学 政策学部 教授

櫻田 謙悟

経済同友会 代表幹事
SOMPOホールディングス
グループCEO 取締役 代表執行役会長

石村 和彦

経済同友会 副代表幹事/未来選択会議 世話人
AGC 元・取締役会長

新芝 宏之

経済同友会 幹事/未来選択会議 世話人
岡三証券グループ 取締役社長

玉塚 元一

経済同友会 副代表幹事/未来選択会議 世話人
ロッテホールディングス 取締役社長

日本らしい社会的合意形成を 実現する突破口は

日本の現状と海外の事例

玉塚●現在、自由で民主的な国と地域は60、非民主的とされるのは119となっている。民主主義は最高のシステムであると世界に胸を張って主張できるか。日本の民主主義は目詰まりを起こしていないか。政府への信頼度はOECDの中で38カ国中24位、投票率も38カ国中30位だ。政治のテーマを話題にしない、行動しない日本人というのが一つの特徴になっている。

吉田●世界のシンクタンクの共同調査「55カ国民主主義調査」によると、G7国中、日本は議会を信頼していない人の割合が6割を占め最下位となった。われわれの代表者を信頼できないということは、民主主義の原理原則が機能していないことを意味する。議会制民主主義はなぜ信頼されなくなってしまったか。一つは「政治的期待仮説」、これは社会での個人化の進展により、政党や議会が個人を代表し切れないというもの。二つ目は「経済的期待仮説」、低成長の下での中間層の没落を意味する。三つ目は「社会関係資本減退仮説」、政治と個人をつないできた中間団体が衰退しているという指摘だ。一方、OECDによれば、くじ引き民主主義やロトクラシー、抽選制による市民会議などの取り組みが2010年代から各国で実践されてきている。

室橋●多様な意見を政策に反映させるための重要なキーワードが「正当性」と「正統性」だ。正当性は専門性や合理性に基づく意思決定、EBPM^{*1}、正統性は皆が選んだという納得感、日本ではどちらともできていない。

英国では政府から独立した諮問機関が毎年英国議会に報告し、議会の返答を義務化する。ウェールズには未来世代法があり、持続可能な発展やウェルビーイングとは何かを定義し、チェックする指標を設定している。また台湾のリバースメンター制度では、大臣に対し35歳以下のソーシャルイノベーターが20人ほどメンターとしてアドバイザーとなる。欧州の政党学生部では13歳程度から黨員になれ、気軽にコミュニティとして参加でき、全ての政策に若者の意見を反映している。

政治や行政に多様性を

小林●若者の声を反映させるために、リバースメンター制度を導入しようと思う。10～20代の方7、8人に入っただけ月2回、検討中の政策にフィードバックをいただく予定だ。多くの国民を巻き込むという観点では、女性議員を含めて地方議会にどれだけダイバーシティをつくれるか

が重要。

荒井●17歳以下の選挙権のない子どもたちにフォーカスする必要がある。1人1票を持つドメイン投票制^{*2}が考えられる。また政策効果のチェック機能が脆弱だ。

丹羽●財務省では有志の若手勉強会が立ち上がり、社会的合意形成の材料として政府の情報発信が重要という意見が出た。多くの人に伝わるためにはどうしたらよいか。

清水●1970年代に女性の参画率が低かったフランスでは、都道府県議会議員に該当する選挙で、男女ペアで立候補することとした。議員は必ず男女半々になる。

政治を身近なものに

芹川●議会制民主主義が機能しない理由として、「今いる人たちが」で決めているということがある。岩手県矢巾町において、50年後の住民になったつもりで議論することにより水道料金の値上げを認めたケースや、兵庫県加古川市の市民参加型合意形成プラットフォームなど、成功体験がいくつ存在する。国会での成功体験は介護保険制度の導入で、いろいろな複線型のプラットフォームを作ったことだ。

三浦●どうやって若者や市民に参加する意識を持ってもらうか。政治家であることの意味をもう少し身近なものにし、意識の高い人たちが生活を良くするために協力してくれているようにしたい。教育の場に政治家がもっと入っていくような仕組みを設けたらよいのではないか。

室橋●スウェーデンの選挙では若者の投票率が80%を超えている。中学校で政治家に会った経験を聞くと、全員が手を挙げた。学校の宿題でも、各政党に話を聞いてその特徴をまとめよ、といった問題が出る。

吉田●教育学者との共同研究では、学校教育の脱政治化は学生運動の後、文部省が教育現場で政治的な事柄に触れるなどという通達を出したことにさかのぼる。その反動が生じている。若年ほどの国でも投票率が低い世代だ。徐々に社会化していくことで投票率は上がっていく。投票率自体が目的であってはいけないだろう。

日本の若者は自己肯定感が非常に低い。こういう社会に生きたい、こういう社会を他人と共同してつくりたい、ということがあって初めて、民主的な人間が創り上げられる。そうした場所や機会をいかにつくるかが、政治を広げることだ。

校則を変える運動が意味するもの

小林●働き掛けても変わらないと諦めさせてしまうことが根幹的な問題ではないか。学校教育において、生徒会や校則を変えるという取り組みが全国で広がってきている。このように、すでにあるものを大きくスケールさせる方が早いのではないか。学校教育で政治を排除しているルールを

*1 Evidence-based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案 *2 未成年の子を持つ親に、子の数だけ投票権を追加して付与する選挙方法

変えること、被選挙権年齢を18歳に引き下げることは、誰しもが合意できるのではないか。

荒井●ほとんどの学校の校則には変更規定が入っていない。東京都では、ブラック校則は禁止だと上から変えさせているが、意味がない。民主主義的な議論で子どもたちが自分たちで変えることが重要だ。そうした子どもたちが社会に出ることで、世の中は変わり得る。

行政の民主化

会場参加者●行政の民主化も重要ではないか。

北村●行政でやることと、民間など行政以外のステークホルダーで取り組むものをもう少し分け、なだらかにしていく必要がある。

小林●国家公務員を増やさないといけない。デジタルツールでシミュレーションをするにも、そもそも人がいない。縮小していく行政職員の中で、新しい仕事ばかりが増える。

荒井●公の組織は失敗をしてはいけないという空気感でがんにがらめになっている。心理的安全性を高めることが重要だ。

丹羽●政治だけではなく、行政も社会的合意形成の場となる。例えば、世の人々が週に何日か行政の仕事に気楽に参加できるような仕組みができれば、行政は縁遠いものだという感覚はなくなるし、公務員の人員不足も解消されるのではないか。毎回異なるメンバーが参加して自分の得意分野を活かす形となれば、行政の意思決定もより成功を目指した意欲的なものとなる。

室橋●新設のこども家庭庁には、NPOを含め多くの民間人が参画している。子どもや若者世代との日常的なコミュニケーションは官僚には少しやりにくいため、他省庁も民間を採用すべき。

熟議の手法としてのくじ引き民主主義

芹川●「くじ引き」というワーディングも画期的だが、少子化問題をはじめ社会保障にかかわるテーマが政府・官邸において^{そじょう}組上り上がる中、生活者の多様な意見を反映する場をつくる努力をすべき。

吉田●実効性ある公共政策を実施するには、知恵と技能を持つ人たちが決めていく専門家支配と、くじ引きと熟議による民主主義の二つが考えられる。それぞれに長短があるので、補完的に運用しなければならない。

小林●各地経済同友会と一緒に、会員所属企業の社員の中からくじ引きでメンバーを募り、子ども、子育てに関する会議を作る。そこにわれわれも参加して意見交換すれば、すぐに「くじ引き型」の実験ができる。

櫻田●「くじ引き民主主義」は興味深い試みである。今後のテーマの一つとして議論いただきたい。

討議2 必要な具体策・アクションは

失敗例を討議

三浦●日本は集団で和を尊び、結果的に擦り合わさったものをみんなで実行するという国民性があるように思えるが、擦り合わせた方針の根拠は何なのか、失敗例を討議すべき。最大の失敗例はコロナ禍である。専門家支配の悪い部分も出たし、同時に専門家が言っても聞いてくれない、そして大衆が正しい判断をするかといえば、まったくそうではなかった。

17歳以下の子どもたちのラウンドテーブルを

荒井●経済同友会を中心に、17歳以下の子どもたちのラウンドテーブルのような声を聞く場を積極的に作るとよい。日本の大学進学率は58%で、4割以上が大学を出ていない。ただ、大学を出ていない人たちが地域経済を支えている。

女性と若手議員を

芹川●政党助成金など既存の制度や枠組みを使って女性議員や若手議員を増やしていただきたい。参議院には全国比例代表制度が、衆議院にもブロック別比例代表制度があり、特定枠的に女性や若者世代を入れて国会議員にできる。

企業とマルチステークホルダーとの交流機会を

濱松●経済同友会の中で「企業版未来選択会議」を実施したい。企業の若手、中堅・ミドル層は政治家などマルチステークホルダーとの交流機会がほとんどない。

坊垣●経済界と政治家の交流機会が非常に少ない。IT業界では定期的なカンファレンスが複数開催されている。テーマごとに経験者や有識者が集まり聴衆の前で議論し、交流機会にもなっている。そうした場を政治家との交流や意見交換の場として、経済同友会が主導してセットできそうだ。

生徒の参加と先生の不足

清水●主権者教育が重要という話があった。スウェーデンでは校則も自分たちで作る。

室橋●生徒参加について、各国では学校参加法など法律で規定している。例えば、保護者や地域住民などが参加するコミュニティスクール(学校運営協議会制度)に生徒代表を参加させることは最低限やらなければならない。

荒井●校長時代に気付いたことは、校長をサポートするスタッフがいないこと。例えば、経済同友会の会員所属企業が若手社員を校長の右腕として派遣すると言えば、手を挙げる学校は多いのではないか。地域とコミュニケーション



できる先生が圧倒的に不足しているため、そこをつなぐ人材としても期待できる。

各地域で未来選択会議を

室橋●多様な人を集めてこうした会議を開催している経済同友会は、中間支援団体的な役割を果たせるとあらためて感じたので、各地域でも未来選択会議のような取り組みを進めていただきたい。

小林●個人が選択、コミットメントしてモチベーションが上がり自主性が発揮されることが、国をエンパワーする。選択をできないと思っている人たちに会いに行く必要がある。地域に出掛けて、地域の学生たちと未来選択会議をやる。テーマは皆の共通体験としてのコロナ禍と学校運営が良い。

コミットメント

コミュニティ同士のつながりを

濱松●いろいろなコミュニティを運営している人はいる。問題はコミュニティ同士のつながりが希薄なことで、それらがつながるということを私のコミットメントとしたい。

不信を脱却し社会関係資本をつくる

吉田●信頼の欠如状態が日本の社会・政治・経済にあり、高度不信社会だ。一つは政治家や政党への不信。もう一つは知らない他人を信頼するかどうか。信頼やネットワークなどの社会関係資本をどうつくっていくのが大きな課題だ。知らない他人に良くされた経験をどれくらい持つかが、この社会を変えていくことにつながる。

危機的な状況にある問題意識を発信すべき

芹川●日本は明らかに没落国家、衰退国家である。アジアから帰国した知人の話では、日本は見下されているとのことだった。非常に危機的な状況にあるというところから問題意識を発信すべきではないか。

世界で一番教育に力を入れる国に

荒井●高校を卒業して地域で頑張る人たちをもっとインス

パイアさせられる仕組みがあるはずだ。日本の教育を根底から変えて、世界で一番若者たちの教育に取り組む国になれば、日本は復活できる。学習指導要領が変わる2027年がポイントである。

目の前の人を助けることの実践

三浦●先進国で共通する問題に対する一番の対処は目の前の人を助けるということである。目の前の人を助けずに大きなことを言うことが、偽善と不信を生んでいると思う。

やれることを一つひとつ

坊垣●IT業界には^{ばってき}抜擢する文化・仕組みがあり、私は社会人になってすぐに子会社の立ち上げを任せられ、さまざまなことに挑戦できた。変えられるという思考、人に影響を与えられるかもしれないという希望、前向きな発想を持てるようになった。私たちが変えられると信じて、やれることから一つひとつやっていくことが重要だ。

今後の未来選択会議

玉塚●本日もさまざまな視点からの意見が交わされた。今後は地方への展開、若者世代の巻き込み強化、具体的なテーマの深掘り、メディアの巻き込み、一般への公開など、どのように進化させていくかが重要だ。多様かつ有益な意見を取り入れて、それを各ステークホルダーにフィードバックするプラットフォームになるように努めたい。

まとめ 熟議民主主義を实践する場として スケールアップを

幹事/未来選択会議 世話人 **新芝 宏之**

学校教育の場での決め事の話が出たが、これも政治と共通する。参加者自身が決めたいと思うかどうか課題である。生徒会長になりたい、政治家になりたい、くじびき民主主義であれば、くじに当たりたいと皆が思えるような世の中にしていかなければならない。本日の議論を通じて、未来選択会議を熟議民主主義を实践する場として、全国各地に展開しながらスケールアップしていければ、日本が新たな成長発展の時代を築いていくためのプラットフォームになれると感じた。